

# 更なる関係強化が 求められるASEAN

## 1 はじめに

保護主義的な通商政策が世界に広がるなかで、2020年8月1日、日・ASEAN(東南アジア諸国連合)包括的経済連携協定(以下「AJCEP協定」)第一改正議定書が日本、ラオス、ミャンマー、シンガポール、タイ及びベトナムの間で発効した。

AJCEP協定は、2010年7月までに日本とASEAN加盟10カ国の間で発効しており、モノの貿易については自由化が実現している。第一改正議定書では、サービスの貿易、人の移動及び投資の自由化・円滑化に関する規定が追加され、国内手続きを完了した国から順次発効する。

AJCEP協定発効後の名古屋税

関管内の対ASEAN貿易を振り返り、東海地域とASEANのこれからについて考えたい。

## 2 AJCEP協定発効後の対ASEAN貿易

ASEAN加盟10カ国全てとAJCEP協定が発効した、2010年7月の前年となる2009年以降の名古屋税関管内の対ASEAN貿易の動向をみても。

この間の輸出入額をみると、輸出額は、1兆2,470億円(2009年)から2兆3,689億円へと1.9倍に増加、輸入額は1兆118億円(2009年)から2兆468億円へ、2.0倍に増加している。(図表1-1、1-2)。

主要輸出入品目の変化をみると(図表2-1、2-2)、輸出では、「輸送用機器」の増加が顕著で、最大の輸出

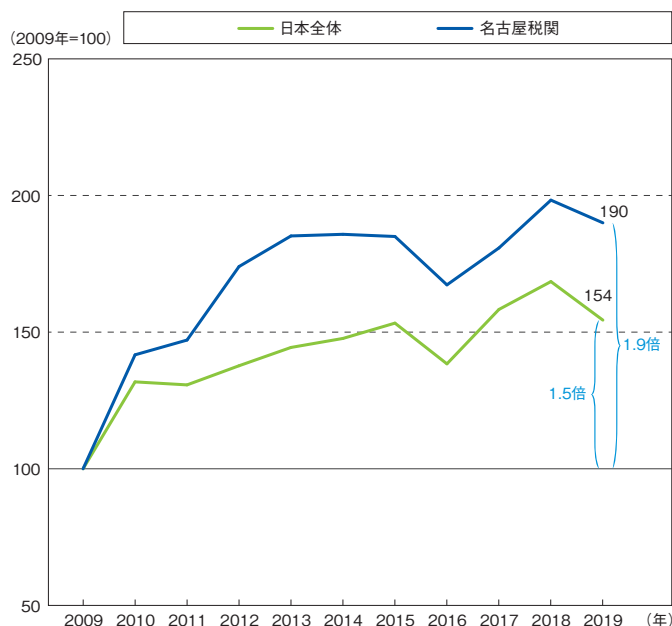
品目は「電気機器」から「輸送用機器」に代わった。ASEAN加盟国の国民所得は増加傾向にあり、自動車購入層が増加していることが、完成車の輸出の増加につながった。また、タイなどに進出している日系完成車メーカー向け自動車部品の輸出が増加したことも輸出増に寄与した。

輸入では、「電気機器」の増加が顕著で、「天然ガス及び製造ガス」にとって代わり、最大となった。

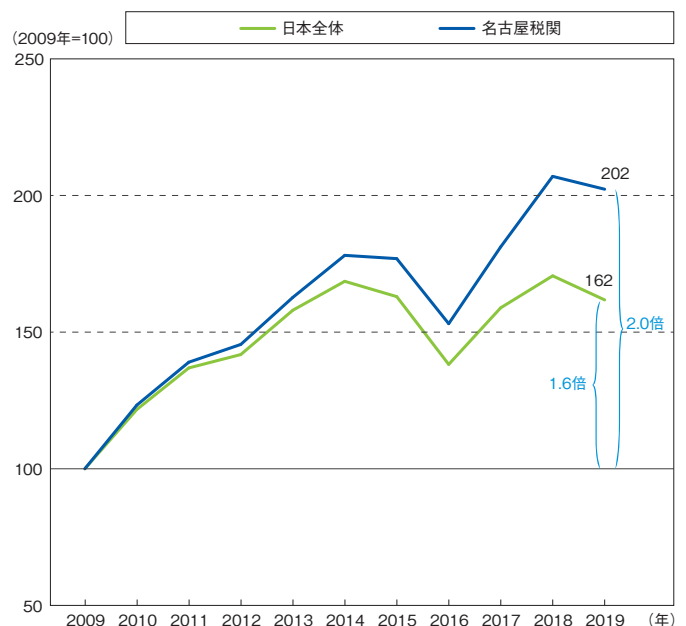
「電気機器」増加の要因として、ASEANからの自動車用ワイヤーハーネスの輸入の増加がある。自動車に電気・電子機器が数多く使用されるようになり、それら機器をつなぐための自動車用ワイヤーハーネスの輸入が増加している。

同じ期間の日本全体の輸出入の

図表1-1 名古屋税関と日本全体の対ASEAN輸出額の動向



図表1-2 名古屋税関と日本全体の対ASEAN輸入額の動向



伸びは、輸出額が1.5倍、輸入額は1.6倍だ。AJCEP協定発効後、名古屋税関管内の対ASEAN輸出入(モノの貿易)は全国を上回るペースで推移したことが確認できる。

### 3 ASEAN加盟国との経済連携協定

ここでAJCEP協定以外の日本とASEAN加盟国との経済連携を整理する。

記憶の新しいところとしては、シンガポール、ベトナムとは2018年12月30日に発効した「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11協定)」を既に締結している。これ以外にも、カンボジア、ラオス、ミャンマーを除く7カ国とそれぞれ二国間経済連携協定(EPA)を締結している。

このように、ASEAN加盟国には、既に、経済連携協定を締結している国もある。AJCEP協定第一改正議定書発効による効果としては以下が

考えられる。

経済連携協定を締結していないカンボジア、ラオス、ミャンマーの3カ国とは、サービス貿易、人の移動に係る初めての経済連携協定となる。また、既に経済連携協定を締結している国についても、例えば企業内転勤について、シンガポールとの間では、入国及び一時的な滞在許可が2年以内から3年以内へ、マレーシアとの間では、同じく5年以内から10年以内へと長期化され、自由度が拡大されるといった効果がある。

### 4 おわりに

米中对立の激化によって、モノの貿易は鈍化している。新型コロナウイルス感染症拡大によって、人の移動が制限され、日本経済成長の一つの要因であった訪日外国人観光客も消失している。また、国内雇用を守るために、外国人専門職のビザを厳格化する

るといった動きもみられる。

AJCEP協定が改正され、モノ中心から、サービス貿易、投資、人の移動の自由化・円滑化が進む。しかし、世界経済は不確実性が高まっており、モノの貿易のここ10年のような順調な拡大は難しいだろう。

ただ、日本が最初に締結した自由貿易協定の相手国はシンガポールであり、最初のマルチ経済連携協定の相手はASEANであるというように、日本とASEANとの関係は親密だ。

米中間の覇権争いは長期化が予想されるなか、地域経済の成長を考えれば、ASEANとの関係をこれまで以上に強化することが求められる。

(参考文献)

「自動車用ワイヤーハーネス」(2019年9月19日付名古屋税関調査統計課資料)

(2020.9.7)

OKB総研 調査部 額額 光元

図表2-1 名古屋税関 対ASEAN主な輸出品目の輸出額変化

	2009年		2019年		2009年 vs 2019年	
	輸出額(億円)(a)	構成比	輸出額(億円)(b)	構成比	増減額(億円)(b-a)	寄与率
輸送用機器	2,393	19.2%	5,761	24.3%	3,368	30.0%
一般機械	2,861	22.9%	4,683	19.8%	1,821	16.2%
電気機器	2,889	23.2%	4,665	19.7%	1,776	15.8%
鉄鋼	822	6.6%	1,329	5.6%	507	4.5%
プラスチック	432	3.5%	920	3.9%	488	4.4%
非鉄金属	275	2.2%	447	1.9%	171	1.5%
その他	2,796	22.4%	5,881	24.8%	3,085	27.5%
合計	12,470	100.0%	23,689	100.0%	11,218	100.0%

図表2-2 名古屋税関 対ASEAN主な輸入品目の輸入額変化

	2009年		2019年		2009年 vs 2019年	
	輸入額(億円)(c)	構成比	輸入額(億円)(d)	構成比	増減額(億円)(d-c)	寄与率
電気機器	1,551	15.3%	5,069	24.8%	3,518	34.0%
天然ガス及び製造ガス	2,150	21.3%	1,967	9.6%	▲183	▲1.8%
一般機械	647	6.4%	1,903	9.3%	1,256	12.1%
衣類及び同附属品	169	1.7%	1,166	5.7%	997	9.6%
金属鉱及びびくず	612	6.1%	814	4.0%	202	2.0%
その他の雑製品	278	2.8%	650	3.2%	372	3.6%
その他	4,709	46.5%	8,896	43.5%	4,186	40.4%
合計	10,118	100.0%	20,468	100.0%	10,349	100.0%

出所:財務省 貿易統計

(※1) マーカーは構成比が最も大きい品目。(※2) 各品目の構成比の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合がある。また、伸率は千円単位の輸出入額をもとに算出。